


ひたちなか市(ひたちなかし)

 市章等 〒 312-8501 〈住所〉ひたちなか市東石川2丁目10番1号 〈TEL〉029-273-0111 〈FAX〉029-275-0039 〈HP〉http://www.city.hitachinaka.lg.jp/ 〈e-mail〉soumu@city.hitachinaka.lg.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館 税滞納整理 常陸那珂 公共下水道 火葬場 農業共済 消防救急 ごみ処理	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水道 特定環境下水 農業集落排水 宅造 市場 駐車場)
	類型 IV-1 地方公共団体コード 082210 面積 99.07 km ²		

<行政組織>

①長等(平成25年5月1日現在)

長	ほんま もとき 本間 源基 (58歳)	任期	平成26年11月26日
副市長	永盛 啓司	就任回数	3期目

②議会(平成25年5月1日現在)

議長	安 雄三	副議長	西野宮 照男
任期	平成27年10月31日	条例定数	25人
党派別	民主4人, 公明3人, 社民1人, 共産1人, 無所属16人	現議員数	25人

③職員数(平成24年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
846	716	572	130
一般行政職の平均給料月額	3,045 百円	ラスバイレス指数 106.4	参考値 ※ 98.3
全職員数の推移	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日
	1,020	1,007	1,001

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

④機構図(平成25年4月1日現在)

<市長>—<副市長> 企画部—企画調整課,情報政策課 市長公室—秘書課,広報広聴課 総務部—総務課,人事課,財政課,管財課,那珂湊支所 税務事務所—市民税課,資産税課,収税課 市民生活部—市民活動課,女性生活課,生活安全課,市民課,環境保全課,廃棄物対策課 福祉部—国保年金課,介護保険課,健康推進課 福祉事務所—社会福祉課,障害福祉課,高齢福祉課,児童福祉課 経済部—農政課,商工振興課,観光振興課,水産課 建設部—道路建設課,道路管理課,河川課,住宅課,下水道課 都市整備部—都市計画課,公園緑地課,建築指導課 区画整理事業所—区画整理事業課,区画整理一課,区画整理二課,那珂湊地区土地区画整理事務所 <会計管理者>—出納課 <水道事業管理者>—水道事業所—総務課,業務課,工務課 <教育委員会>—教育長—教育次長— 総務課,施設整備課,学務課,指導室,生涯学習課,スポーツ振興課,中央公民館,中央図書館 <議会> 議会事務局 <行政委員会> 農業委員会事務局, 監査委員事務局, 選挙管理委員会, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

平成6年11月1日 合併 那珂湊市 勝田市

②地勢・風土等

茨城県中央の東部に広がる平坦な台地上に位置し、東は太平洋に面し、海岸線がおよそ13km続いている。
 現在、市の東部では、北関東の総合的な発展を先導する重要なプロジェクトであるひたちなか地区開発が進められている。
 この開発では、北関東地域の中核国際港湾である茨城港常陸那珂湊区や国営ひたち海浜公園等の整備が進められており、21世紀に飛躍する「国際港湾公園都市」の実現をめざしている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成25年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	76,564	77,331	79,046	79,001
	女	75,109	76,308	78,014	77,902
	合計	151,673	153,639	157,060	156,903
世帯数	53,476	56,319	60,268	61,706	

④有権者数(平成25年3月2日現在) ⑤高齢人口割合(H25.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	63,711	63,308	127,019	

<産業・経済>

①生産・所得(平成22年度)

市町村内総生産	6,286 億円	就業者1人当り	8,446 千円
住民所得	4,385 億円	人口1人当り	2,792 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成22年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	4,204 0.7%	1,838 2.5%
第2次	299,514 47.6%	21,934 30.0%
第3次	321,642 51.2%	46,665 63.8%
総額・総数	628,585 —	73,089 —

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,896	475	2,361
製造業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H23.1.1~12.31)
	210	19,601	952,265
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,518	12,641	358,909

④特産物

電機・機械製品, 水産物, 水産加工物, 干しいも

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成22年度決算	平成23年度決算	増減率
歳入	51,202,600	61,190,938	19.5
歳出	49,728,953	56,861,310	14.3
形式収支	1,473,647	4,329,628	-
実質収支	1,121,460	1,676,701	-
単年度収支	△ 342,714	534,177	-
実質単年度収支	△ 489,477	1,241,419	-

②主な歳入・歳出(平成23年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	61,191	-	9,988	19.5
地方税	23,619	38.6	156	0.7
地方交付税	7,517	12.3	5,062	206.2
国庫支出金	8,835	14.4	897	11.3
地方債	9,524	15.6	2,570	37.0
うち臨財債費	2,226	3.6	-	-
その他	11,705	19.1	-	-
うち繰入金	644	1.1	-	-
歳出	56,861	-	7,132	14.3
義務的経費	23,341	41.0	201	0.9
人件費	8,368	14.7	△ 79	△ 0.9
扶助費	10,218	18.0	452	4.6
公債費	4,755	8.4	△ 172	△ 3.5
投資的経費	11,458	20.2	-	-
普通建設事業費	9,644	17.0	408	4.4
うち補助	6,485	11.4	506	8.5
うち単独	3,106	5.5	41	1.3
その他の経費	22,062	38.8	-	-
うち繰出金	7,145	12.6	-	-

③主要指標(平成23年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.91)
連結実質赤字比率	- % (16.91)
実質公債費比率	11.3 % (25.0) [10.4]
将来負担比率	69.0 % (350.0) [63.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成22年度～平成24年度)	0.911 [0.693]
経常収支比率	89.1 % [88.0]
標準財政規模(平成24年度)	28,001 百万円 [14,930]
地方債現在高(A)	53,685 百万円 [22,514]
債務負担行為支出予定額(B)	19,653 百万円 [2,886]
積立金現在高(C)	11,651 百万円 [5,921]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	61,687 百万円 [19,479]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成23年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	9,017,247 (35.4)	8,224,804 (34.8)	91.2 [89.5]
市町村民税・法人 (構成比)	1,594,850 (6.3)	1,565,799 (6.6)	98.2 [97.8]
固定資産税 (構成比)	11,548,727 (45.4)	10,708,037 (45.3)	92.7 [89.4]
市町村税合計 (国保除く)	25,450,610	23,619,367	92.8 [90.5]

<公共施設整備状況>(平成23年度) ※のみ平成24年度

小学校 ※	20 校	プール	4 箇所
中学校 ※	9 校	児童館	1 箇所
幼稚園 ※	16 園	老人福祉施設	36 箇所
保育所	22 箇所	病院・一般診療所	89 箇所
図書館	4 箇所	道路改良率	57.2 %
公営住宅	1,935 戸	道路舗装率	75.7 %
公民館等	13 箇所	上水道等普及率	97.3 %
体育館	3 箇所	汚水処理普及率	78.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
学校施設耐震化事業	H22～H29	学校施設耐震化整備計画に基づき、小・中学校の校舎、体育館及び幼稚園施設の耐震化事業を行う。	13,734
湊系配水施設等改修事業	H24～H26	地下水を主水源とする那珂湊地区において、浄水・配水施設の上ヶ砂配水場への集約、非常用発電設備の整備等を行う。	2,265
西中根田彦線整備事業	H21～H27	地域間の移動及び都市内交通の円滑化を図るため、市の東西を結ぶ西中根田彦線においてJR常磐線を跨ぐ立体交差を整備する。	1,300
新分庁舎建設工事	H25～H27	行政機能の向上・効率化のため、教育委員会組織と防災機能が入る新分庁舎を建設する。	692
水産業復興支援事業	H25～H26	水産業の早期復興を図るため、那珂湊漁港区域及び磯崎漁港区域における共同利用施設の復興整備事業の支援を行う。	624

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
<ul style="list-style-type: none"> ・防災力の強化と災害時の安全安心の確保 ・震災からの復興と産業の振興 ・福祉・医療の充実 ・都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進 ・子育て支援と教育の充実 ・自立と協働のまちづくりと行財政改革の推進 	
<特色ある行政>	
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり市民会議の設置運営支援 ・ひたちなか海浜鉄道の運行支援 ・産業活性化コーディネーターの配置 ・民間総合病院の救急医療医師確保対策支援 ・土地区画整理事業計画の見直し ・民間賃貸住宅家賃補助 ・コミュニティ施設地域運営事業 	